

全国の学校給食の無償化実施自治体数 (2023年8月現在)

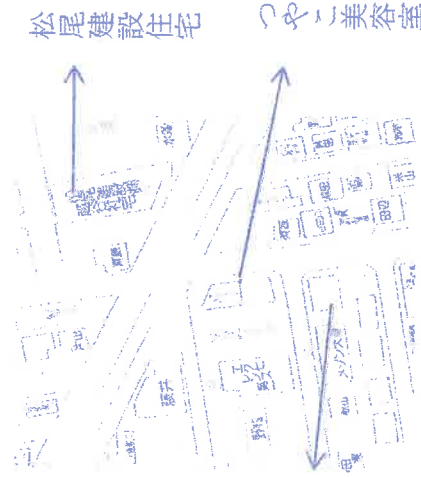
都道府県名の()内は総自治体数 = に続き 小中とも無償化・小学校のみ・中学校のみ = 合計実施自治体数 の順番です (「赤旗」学校給食無償化調査チーム発表)。

北海道 (179) = 47・2・0 = 49	青森県 (40) = 16・0・0 = 16	岩手県 (33) = 10・0・0 = 10
宮城県 (35) = 10・0・1 = 11	秋田県 (25) = 7・0・0 = 7	山形県 (35) = 10・0・0 = 10
福島県 (59) = 29・0・0 = 29	茨城県 (44) = 13・0・1 = 14	栃木県 (25) = 2・0・0 = 2
群馬県 (35) = 19・0・0 = 19	埼玉県 (63) = 19・0・1 = 20	千葉県 (54) = 12・0・0 = 12
東京都 (39) = 25・0・0 = 25	神奈川県 (33) = 4・1・0 = 5	山梨県 (27) = 19・0・1 = 21
新潟県 (30) = 4・0・0 = 4	富山県 (15) = 2・0・0 = 2	石川県 (19) = 7・0・1 = 8
福井県 (17) = 2・0・0 = 2	長野県 (77) = 15・2・0 = 17	岐阜県 (42) = 7・0・1 = 8
静岡県 (35) = 4・0・0 = 4	愛知県 (54) = 13・0・0 = 13	三重県 (29) = 5・0・0 = 5
滋賀県 (19) = 3・1・1 = 5	京都府 (26) = 6・0・0 = 6	大阪府 (43) = 2・5・3 = 29
兵庫県 (41) = 7・0・2 = 9	奈良県 (39) = 20・0・0 = 20	和歌山県 (30) = 18・1・1 = 20
鳥取県 (19) = 5・0・0 = 5	島根県 (19) = 1・0・0 = 1	岡山県 (27) = 4・0・0 = 4
広島県 (23) = 2・0・0 = 2	山口県 (19) = 5・0・1 = 6	徳島県 (24) = 6・0・0 = 6
香川県 (17) = 3・1・0 = 4	愛媛県 (20) = 2・0・0 = 2	高知県 (34) = 10・0・0 = 10
福岡県 (60) = 11・0・0 = 11	佐賀県 (20) = 6・0・0 = 6	長崎県 (21) = 1・0・0 = 1
熊本県 (45) = 12・1・0 = 13	大分県 (18) = 2・0・1 = 3	宮崎県 (26) = 6・0・1 = 7
鹿児島県 (43) = 13・0・0 = 13	沖縄県 (41) = 16・0・1 = 17	

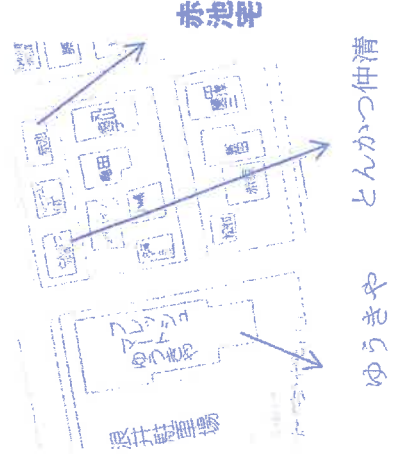
(埼玉県内は以下の通り 坂戸市 北本市 戸田市 蕨市 入間市 加須市 羽生市

鴻巣市 富士見市 小鹿野町 神川町 滑川町 美里町 ときがわ町 横瀬町
長瀨町 皆野町 杉戸町 東秩父村)

上の表で見えてみると給食費無償化は、全国 1718 自治体のうち 513 自治体で実施されています。実で実に約 30% に当たります。その後も増え続けています。憲法で教育は無償とされており、政府の調査でも「教育費の負担軽減」を 6 割の保護者が望んでいます。賃金が 30 年以上あがらず、物価高騰の中で苦しんでいる家庭への援助としても重要です。新日本婦人の会が 9 月、1700 筆以上の署名を添えて要望書を提出しており、共産党越谷市議団は 2015 年以来たび重ねて市に提案を続けて来ましたが、今春の選挙で公約に掲げたことでもあり、各団体に呼びかけて実現のための連絡会結成をめざして活動を強化しています。署名へのご協力よろしくお願ひします。



まちかど



ゆうきや

とんかつ仲清

署名用紙は左記 2 箇所のポストか、又は FAX でお願いします
右 袋山 1 8 2 9 赤池宅
左 恩間 3 5 5・2 レンタルスペース「まちかど」
F A X 9 7 6 1 8 0 6 3

まちかど

このニュースはお届けを了解した家庭にポスト配布しています。ご不明の点は下記連絡先へお願いします。

連絡先

越谷市委員会 962-9595

まちかど編集部 090-1737-1299

「学校給食費無償化」ぜひとも実現を

署名用紙を同封しました。裏面に説明、届け先などをお知らせしています。

こんな文化庁長官で 統一教会退治できるのか 宮本岳志衆院議員(共産)が暴露

内閣改造はしたものの支持率は上がらず、そればかりか、加藤鮎子、土屋品子、高市早苗、小淵優子、萩生田光一氏ら閣僚・自民党幹部5氏に早くも「政治とカネ」疑惑が浮上。そんな中、続投させた文化庁長官・戸倉俊一氏(作曲家)の統一協会とのずぶずぶの関係が発覚。暴露・追及の急先鋒に立っているのが宮本岳志・共産党衆院議員。

「赤旗」6日付によると戸倉氏は統一教会の政治組織「国際勝共連合」の集會に参加したばかりでなく機関紙「思想新聞」で連載コラムを執筆、さらに「スパイ防止法」制定運動の一環として制作された映画で音楽を担当していたことも発覚しています(「赤旗」17日報道)。統一協会に解散命令を出せるかどうかが問われている時期に最も不適当な人物が責任者とは。岸田首相はどう責任とるつもりかが問われています。

9月7日のジャニーズ事務所記者会見

質問一番手は「赤旗」女性記者(下の記事)

12日には国会議員団が「当事者の会」メンバーから聞き取り調査を行っています。

宮川雅之さん企画の記事が…下は「赤

旗」日曜版9月17日号7面の記事です。宮川さんは

6月から「赤旗」日曜版編集部の勤務となりました。

今後も記事が期待できます。

まど

「一番目の質問者はまさかのしんぶん赤旗」ジャニーズ事務所が性加害問題で開いた記者会見での私の質問が、まさかインターネットで話題になるとは想像もしませんでした。

○取材出席する前、東山経之の新社長登壇の責任がとりました。テスラの操業は東山氏に「ハラハラ」をしたところがあること問おう。性加害問題に同意するべき新社長がハラハラと

「一番目の質問者はまさかのしんぶん赤旗」の当事者としたら、やっぱりできません。とはいえ、真球な質問の提起にしろいたのも事実です。

○どのような切り口で入るか相談し、これなら「赤旗」らしい質問ができます。内容(要約)もしつきました。○「最後、いい質問だった多くの反響が届きました。「赤旗」記者や日本共産黨に「なんだもらえた」ことが何よりうれしかったです。そして、聞きづらくない「赤旗」の姿勢を知ってもいい機会になったのではないのでしょうか。「赤旗」にめ多くのメディアが普及してなかった責任を自覚し、どんな人権侵害も正さない報道をしていきたい。(毛)

「インボイスは私には関係ない」?

日本の産業・文化を直撃、大増税の布石よべての国民にかかわる
フランスはコロナ禍で500万人増えて約1600万人に達し、そのほとんどが免税事業者です。インボイス導入を機に廃業を検討する事業者はアニメ業界の約3割、まんが家の3割超、軽貨物ドライバーの4割超、建設業二入親方の約1割に上ります。まさに日本の産業や文化を直撃する事態です。政府は消費税が8%と10

の増税になったからインボイスが必要だと説明しています。しかし、増徴税率になって4年間、税務処理の混乱など起きていません。

インボイス導入の本当の目的は財界が要求する消費税増徴への布石です。欧州並みの20%程度まで消費税を引き上げるには、欧州のような何種類もの増徴税率が必要になる。だから今のうちにインボイス導入をとるのが本音です。

インボイス導入は、すべての国民にかかわる問題です。

この企画は柿崎義興、北村隆志、中川真、宮川雅之、矢野一葉記者が担当しました。

20%まで上げる地ならし

左 「赤旗」9月17日付